



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月1日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理・経営企画管掌 兼経営企画室長 (氏名) 齋藤 芳治 (TEL) 042-377-5711

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	6,613	△4.5	△23	—	75	△66.9	△11	—
2024年11月期第1四半期	6,924	13.1	121	△5.7	229	△3.3	95	△54.7

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 547百万円(65.2%) 2024年11月期第1四半期 331百万円(53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	△0.57	—
2024年11月期第1四半期	4.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	42,994	23,025	52.7
2024年11月期	43,219	23,259	52.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 22,641百万円 2024年11月期 22,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,000	△2.2	600	△35.1	850	△24.8	550	△11.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期1Q	22,167,211株	2024年11月期	22,167,211株
2025年11月期1Q	2,986,595株	2024年11月期	2,460,195株
2025年11月期1Q	19,443,829株	2024年11月期1Q	19,722,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2025年11月期第1四半期248,300株、2024年11月期272,800株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が続き、個人消費や設備投資が停滞している状況となっております。海外経済は通商政策などアメリカの政策動向による影響が大きく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,613百万円（前年同期比4.5%減）となりました。主として前期まで計上していたプール大型案件が一服したことにより、環境・水処理関連事業において売上高が減少いたしました。なお、同事業は不採算だった大型案件がなくなっており、営業損失の計上額は改善しております。一方で、産業用機能フィルター・コンベア事業では人件費や製造費が高騰し、電子部材・フォトマスク事業では減価償却費が増加しており、結果として営業損失は23百万円（前年同期営業利益121百万円）、経常利益は75百万円（前年同期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内は紙の需要が減少するなか、製紙会社の生産能力削減の動きも顕著になっております。海外は板紙や衛生紙、不織布などの需要は堅調ですが、特に欧州で景気後退による需要減少が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前年同期と比べ減少し、海外の売上高は前年同期並みとなりました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、フィルターや海外向け原材料販売が増加したことにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,876百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は人件費や製造費の上昇の影響もあり122百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、AI関連の最先端製品の需要は旺盛であります。車載や産業機械向けの需要は軟調となっております。

そのような状況下、エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,040百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益はフォトマスク製品分野における減価償却費負担が増加しており27百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、当事業では、学校用のプール・ろ過装置の販売やメンテナンスが主力であり、一般的な年度末にあたる3月やプールの始業点検が始まる4月以降に売上が偏る季節変動がございます。

当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は438百万円（前年同期比43.3%減）となりました。また、前期まで取り組んでおりました不採算の大型案件の影響が無くなったことにより、営業損失は44百万円（前年同期営業損失166百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は258百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は198百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異327百万円（前年同期比4.6%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、20,600百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が821百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、22,394百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が308百万円、投資有価証券が215百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、42,994百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、14,432百万円となりました。これは主として、流動負債その他が624百万円減少した一方で、短期借入金が696百万円、支払手形及び買掛金が225百万円、賞与引当金が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、5,537百万円となりました。これは主として長期借入金が253百万円、固定負債その他が150百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、19,969百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、23,025百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が496百万円増加した一方で、自己株式が269百万円増加し、利益剰余金が310百万円、資本剰余金が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,842	4,775,095
受取手形、売掛金及び契約資産	8,865,983	8,044,859
商品及び製品	3,975,102	3,935,490
仕掛品	1,274,410	1,455,225
原材料及び貯蔵品	1,830,352	1,873,650
その他	679,007	596,015
貸倒引当金	△79,431	△80,322
流動資産合計	21,441,266	20,600,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,692,884	5,709,574
機械装置及び運搬具（純額）	3,517,063	3,825,675
土地	4,347,020	4,375,882
その他（純額）	1,291,092	1,352,242
有形固定資産合計	14,848,061	15,263,375
無形固定資産		
のれん	228,990	215,218
その他	275,744	294,624
無形固定資産合計	504,734	509,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,104	3,081,503
リース投資資産	360,995	355,889
その他	3,201,507	3,188,332
貸倒引当金	△3,034	△4,169
投資その他の資産合計	6,425,573	6,621,555
固定資産合計	21,778,369	22,394,773
資産合計	43,219,636	42,994,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,866,179	4,091,521
短期借入金	5,862,929	6,558,944
1年内返済予定の長期借入金	1,638,049	1,645,030
未払法人税等	170,180	126,849
賞与引当金	36,582	186,902
環境対策引当金	4,020	4,020
工事損失引当金	2,510	—
その他	2,443,586	1,819,000
流動負債合計	14,024,036	14,432,269
固定負債		
長期借入金	3,529,505	3,276,153
退職給付に係る負債	220,079	230,722
長期預り敷金保証金	969,389	963,139
資産除去債務	89,342	89,371
その他	1,127,940	977,834
固定負債合計	5,936,257	5,537,222
負債合計	19,960,294	19,969,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,914,729	1,783,108
利益剰余金	16,450,722	16,139,926
自己株式	△1,235,349	△1,504,732
株主資本合計	19,815,684	19,103,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,549	368,493
為替換算調整勘定	2,232,312	2,728,318
退職給付に係る調整累計額	453,252	440,876
その他の包括利益累計額合計	3,009,114	3,537,688
非支配株主持分	434,542	383,721
純資産合計	23,259,341	23,025,294
負債純資産合計	43,219,636	42,994,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,924,475	6,613,008
売上原価	4,674,860	4,460,447
売上総利益	2,249,615	2,152,561
販売費及び一般管理費	2,128,500	2,176,036
営業利益又は営業損失(△)	121,114	△23,475
営業外収益		
受取利息	8,549	1,268
受取配当金	13,115	17,664
持分法による投資利益	38,418	68,434
その他	96,675	71,379
営業外収益合計	156,758	158,746
営業外費用		
支払利息	21,902	28,898
為替差損	—	14,354
その他	26,840	16,176
営業外費用合計	48,743	59,429
経常利益	229,130	75,841
特別損失		
減損損失	22,566	9,603
特別損失合計	22,566	9,603
税金等調整前四半期純利益	206,563	66,238
法人税等	83,758	52,871
四半期純利益	122,804	13,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,881	24,465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95,923	△11,099

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	122,804	13,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	44,943
為替換算調整勘定	235,426	409,750
退職給付に係る調整額	△17,280	△12,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,333	91,615
その他の包括利益合計	208,426	533,933
四半期包括利益	331,231	547,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,374	517,474
非支配株主に係る四半期包括利益	16,856	29,825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,827,122	1,066,249	242,182	—	6,135,554	—	6,135,554
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	530,043	—	530,043	—	530,043
顧客との契約から生じ る収益	4,827,122	1,066,249	772,225	—	6,665,597	—	6,665,597
その他の収益(注3)	—	—	—	258,878	258,878	—	258,878
外部顧客への売上高	4,827,122	1,066,249	772,225	258,878	6,924,475	—	6,924,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	216	726	3,000	4,215	△4,215	—
計	4,827,395	1,066,465	772,951	261,878	6,928,690	△4,215	6,924,475
セグメント利益 又は損失(△)	319,104	111,323	△166,205	200,057	464,279	△343,164	121,114

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,164千円は、内部取引にかかわる調整額△3,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,753千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22,566千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,876,724	1,040,138	300,472	—	6,217,334	—	6,217,334
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	137,635	—	137,635	—	137,635
顧客との契約から生じ る収益	4,876,724	1,040,138	438,107	—	6,354,970	—	6,354,970
その他の収益(注3)	—	—	—	258,038	258,038	—	258,038
外部顧客への売上高	4,876,724	1,040,138	438,107	258,038	6,613,008	—	6,613,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	348	1,015	3,000	4,363	△4,363	—
計	4,876,724	1,040,486	439,123	261,038	6,617,372	△4,363	6,613,008
セグメント利益 又は損失 (△)	122,581	27,396	△44,678	198,632	303,932	△327,407	△23,475

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,407千円は、内部取引にかかわる調整額△3,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,855千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,603千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	369,186千円	451,203千円
のれんの償却額	16,910千円	14,299千円